



投資環境

2025年12月11日

F R B、3 会合連続の利下げ

ー 今回の F O M C のポイント ー

- ✓ 3 会合連続の利下げ
- ✓ 短期国債の購入開始を決定
- ✓ 来年は 1 回の利下げ見通し
- ✓ パウエル議長は市場が警戒していたほどタカ派に傾かず

▣ 3 会合連続の利下げ、短期国債の購入開始も決定

米連邦準備理事会 (F R B) は 12 月 9、10 日に開いた米連邦公開市場委員会 (F O M C) で、政策金利であるフェデラルファンド (F F) 金利の誘導目標を 0.25% 引き下げ、3.50~3.75% とすることを決めました。(図表 1)。利下げは 9 月、10 月に続き、3 会合連続となります。

この会合では、トランプ大統領の指名を受けて今年 9 月に就任したミラン理事が 0.5% の利下げを、シカゴ連邦準備銀行のグールズビー総裁ら 2 人が金利据え置きをそれぞれ主張し、反対票を入れました。F R B 内で意見が分かれている模様です。

また、F R B は 12 月 1 日に「量的引き締め」とされる保有資産縮小を終了しましたが、この日の F O M C では、市場への十分な資金供給を維持するため、短期国債の購入開始を決めました。

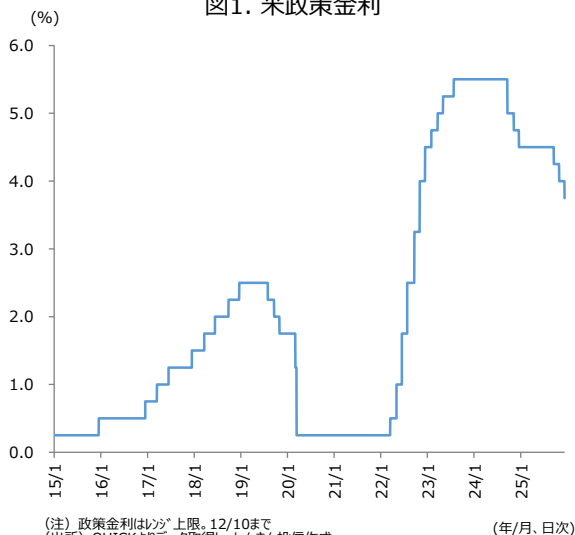
声明文では、「経済活動が緩やかなペースで拡大している」、「インフレ率は今年初めから上昇し、依然やや高止まりしている」と従来の見方を変えませんでした。また、労働市場については、「雇用の伸びは今年鈍化し、失業率は 9 月までやや上昇した」とし、失業率は「低水準」とするこれまでの表現が削除されました。

▣ 市場が身構えていたほど「タカ派」には傾かず

会合後の記者会見でのパウエル議長の主な発言は以下のとおりです。

- 労働需要は明確に軟化している。
- 物価上昇率は 2026 年第 1 四半期ごろにピークを迎えるだろう。
- 政策金利は景気を刺激も冷やしもしない中立金利の妥当な推定レンジ内。

図1. 米政策金利



図表2. FOMCの米国経済見通し (2025年12月)

	中央値				
	2025年	2026年	2027年	2028年	長期見通し
実質GDP成長率	1.7	2.3	2.0	1.9	1.8
9月の見通し	1.6	1.8	1.9	1.8	1.8
失業率	4.5	4.4	4.2	4.2	4.2
9月の見通し	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2
PCE (個人消費支出) 価格指数	2.9	2.4	2.1	2.0	2.0
9月の見通し	3.0	2.6	2.1	2.0	2.0
コアPCE価格指数	3.0	2.5	2.1	2.0	
9月の見通し	3.1	2.6	2.1	2.0	
政策金利	3.6	3.4	3.1	3.1	3.0
9月の見通し	3.6	3.4	3.1	3.1	3.0

※国内総生産 (G D P) と P C E 価格指数は第4四半期の前年同期比。失業率は第4四半期中の平均値
(出所) FRBの資料を基に、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

- 2026年1月の次回会合までに多くのデータを得ることができる。
- あらかじめ定められた道筋はない。
- 利上げを基本シナリオにしている人は現時点ではない。

□ インフレ見通しを下方修正

あわせて公表された経済見通しによると、2025年の実質国内総生産（GDP）の成長率は1.7%と、9月の前回予想の1.6%から切り上がりました(図表2)。2026年は1.8%から2.3%へ、2027年は1.9%から2.0%へと上昇しました。

米個人消費支出（PCE）価格指数の前年同期比の上昇率見通しは、2025年が前回の3.0%から2.9%に、2026年は2.6%から2.4%に低下しました。エネルギー・食品を除くコア指数は、2025年は3.1%から3.0%に、2026年は2.6%から2.5%に切り下がりました。

□ 政策金利、来年は1回の利下げ見通し

注目された政策金利見通し（中央値）は、9月から変わりませんでした(図表3)。2026年、2027年の利下げ回数はそれぞれ1回の見通しです。金融市場は、トランプ大統領が指名する次期FRB議長は利下げを望む可能性が高いと見込まれることなどから、2回強の利下げを織り込んでいます。

次の利下げは来年の半ばとの市場の織り込みです。しばらくは既往の利下げの影響なども確認しながら、今後の金融政策運営を占っていくことになりそうです。

図表3. FOMC参加者の政策金利見通し

・ 前回 (2025年9月)

(参加者数)

目標レンジの中心、目標水準 (%)	2025年	2026年	2027年	2028年	長期見通し
4.375	1				
4.250					
4.125	6				
4.000					
3.875	2	2	2	2	1
3.750					1
3.625	9	6	2	2	1
3.500					1
3.375		2	2	2	2
3.250					1
3.125		4	7	5	2
3.000					4
2.875	1	3	3	4	1
2.750			1		2
2.625		2	2	3	3
2.500					
2.375			1		
2.250					
2.125					

(注) 目標水準は年末値。網掛けは中央値

(出所) FRBの資料を基に、しんきん投信作成

－ 2025年12月 －

(参加者数)

2025年	2026年	2027年	2028年	長期見通し
6	3	2	2	1
				1
12	4	2	2	1
				1
1	4	3	2	2
				1
	4	6	6	2
				5
	2	3	3	1
			1	1
	1	2	3	3
		1		
1				

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。